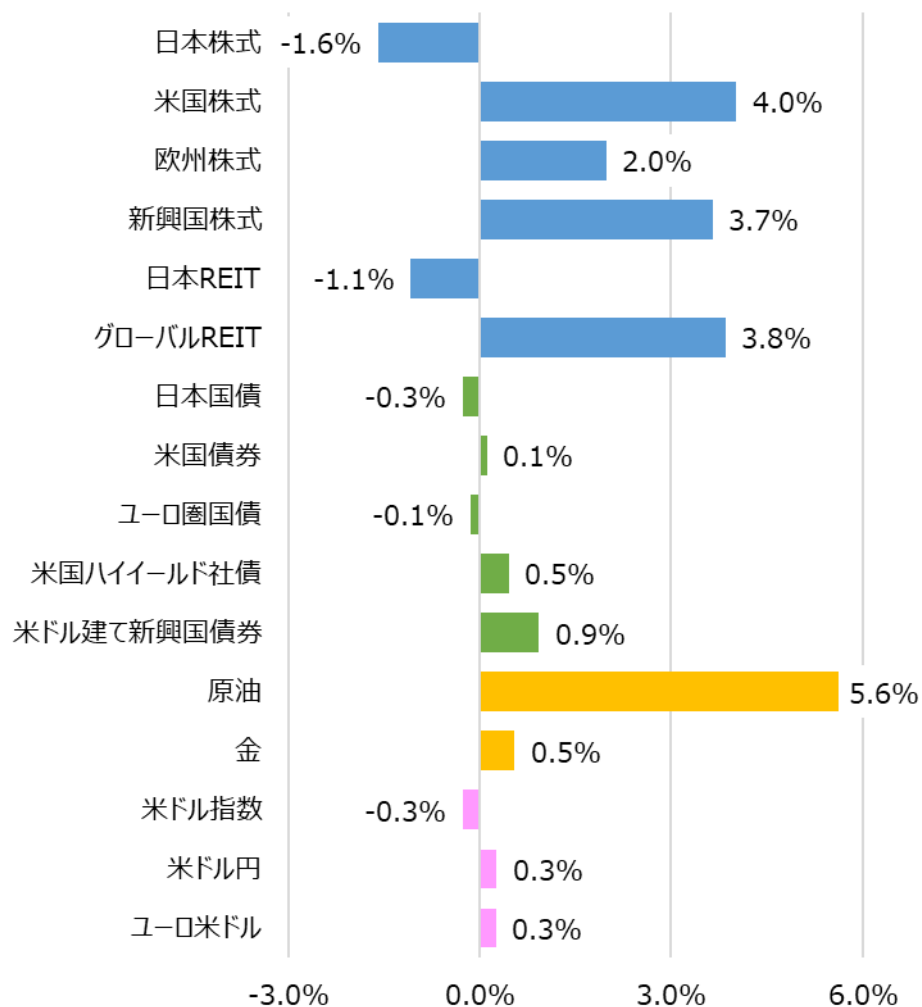




# Weekly Market Review

期間：2020年6月29日～7月3日



## 【日本株式】

冴えない動きとなりました。小売売上高の伸びが予想を下回ったことや日銀発表の企業短期経済観測調査（短観）で、**大企業製造業の業況判断指数が2009年6月以来の低水準**となったことなどが重荷でした。東京では新規感染者数が連日で3桁を記録するなど、新型コロナウイルス感染第2波への警戒も高まりました。

## 【米国株式】

ダラス連銀製造業景況感やコンファレンスボード消費者信頼感、ISM製造業景況感などが改善し、雇用統計では非農業部門雇用者数が大幅増となり、失業率も予想を上回る低下幅となるなど、**景気回復を示す指標が相次ぎ**、相場を押し上げました。NASDAQ総合指数は連日で最高値を更新しました。パウエルFRB議長が下院証言で、足もとの景気回復に強気の見方を示したことや、米財務長官が7月末までに新たな景気支援策をまとめる方針を表明したことも投資家を強気にさせました。一方、1日当たりのウイルス新規感染者数が**米国で初めて5万人を超え、世界全体でも過去最多**となるなど、感染拡大に歯止めがかかっていないことで上値は抑えられました。

## 【欧州株式】

ユーロ圏やドイツ・フランスなどの企業景況感指数確定値が軒並み速報値から上方修正されたことで、景気回復への期待が高まりました。**米製薬大手と独バイオベンチャーがワクチン開発の進展を発表**したことも好感されました。フランスでは28日の地方選で与党が惨敗し、内閣が総辞職に追い込まれたことで政局の先行きに不透明感が漂っています。

## 【新興国株式】

**中国を始めとしてブラジル・ロシア・トルコ・南アフリカなど、新興国の企業景況感が軒並み改善**し、投資家のリスク選好が強まりました。米NASDAQ総合指数が連日で最高値を更新したことからアジアの主要ハイテク株も買われ、新興国株式全体を牽引しました。

## 【日本REIT】

物流や住宅REITは堅調でしたが、オフィスやリテールREITが冴えませんでした。特にホテル・リゾートREITの下げ幅が大きくなりました。当該期間中の日銀買入れ額は30億円でした。

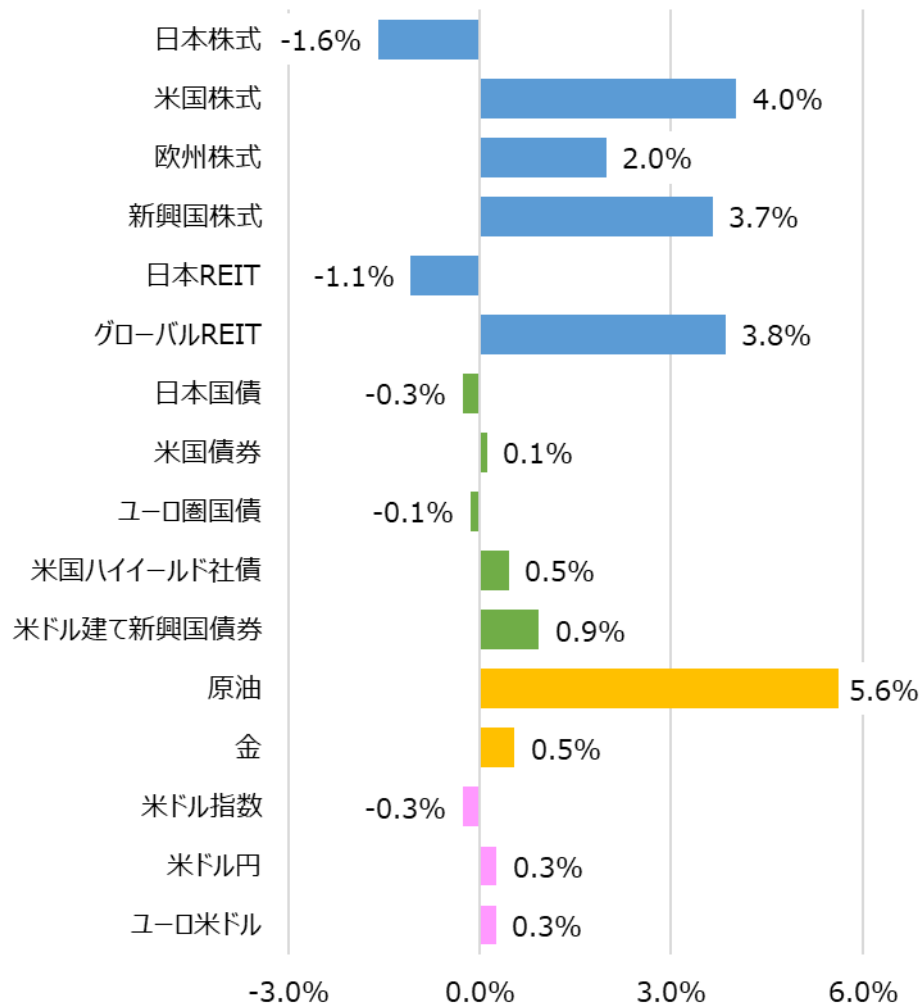
## 【グローバルREIT】

**米中古住宅販売仮契約が統計開始以来の大幅増**となったことで米国の住宅REITが牽引役となりました。米国の物流やリテールREITも堅調でした。国別では英国や豪州、カナダのリターン貢献度が高くなりました。



# Weekly Market Review

期間：2020年6月29日～7月3日



## 【日本国債】

日銀国債買い入れオペの7月の予定規模が本格化する国債増発を吸収できないとの観測から需給悪化懸念が強まりました。10年国債入札が堅調な需要を集めたことや、東京の感染第2波への警戒による逃避需要が下値を支えました。

## 【米国債券】

好調な経済指標や株式市場への資金シフトから国債市場は軟調でしたが、FRBがコロナ禍の緊急対策として導入した社債購入を流通市場から発行市場にも拡大したことで投資適格社債市場が堅調でした。連邦公開市場委員会（FOMC）議事録では、フォワード・ガイダンスの強化や量的緩和政策の方向性について議論されたことが明らかになりました。イールドカーブ・コントロールの導入については異論が多く、早期導入は困難な見通しとなっています。

## 【ユーロ圏国債】

イタリアやスペインなどの国債入札が好調な結果だったことや投資家がリスク選好に傾いたことで南欧などのユーロ圏周辺国債が堅調でした。逃避需要の減退からユーロ圏中核国債や英国国債は軟調でした。

## 【米国ハイールド社債】

FOMC議事録において、インフレ目標を超えて物価が上昇するまでゼロ金利政策を維持する案を多数のメンバーが支持したと判明し、緩和長期化観測から買い安心感が広がりました。ただ感染第2波の拡大による経済停滞懸念や米老舗シェール開発企業の破産申請などが重荷になりました。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

欧米中や新興各国の企業景況感や米雇用統計など、経済指標の改善を受けて投資家のリスク選好が強まり、新興国資産に資金が流入しました。

## 【コモディティ（原油・金）】

原油は、米エネルギー情報局発表の在庫統計で米原油在庫が予想を上回る大幅減となったことなどから反発しました。金は、さらなる感染拡大への警戒や、「香港国家安全維持法」の施行に対する対抗措置として米上下両院で「香港自治法案」が可決されたことなどからリスクヘッジ目的の買いが優勢でした。

## 【ドル指数】

世界中で経済指標が改善を見せたことから安全資産需要が減退し、基軸通貨である米ドルからの資金流出につながりました。リスク選好時に売られやすい日本円も小幅に下落しました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ